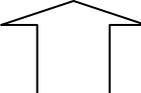
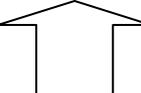


< 我が国経済の基調判断 >

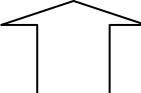
景気は、おおむね横ばいとなっているが、
イラク情勢等から不透明感が増している。



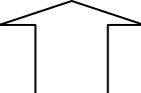
企業収益は改善しており、設備投資は持ち直している。



雇用情勢は、求人が増加傾向にあるものの、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。



個人消費は、おおむね横ばいで推移するなかで、足元弱い動きがみられる。



輸出は横ばいとなっている一方、生産は弱含んでいる。

先行きについては、アメリカ経済等の回復が持続すれば、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、イラク情勢等からくる不確実性の高まりや世界的な株価の低迷の中で、我が国の最終需要が下押しされる懸念が強まっている。

(注) 下線部は、先月からの変更箇所。

< 政策の基本的態度 >

内外の金融・経済情勢等を注視しつつ、金融、税制、歳出及び規制の四本柱の構造改革を一体的かつ整合的に実行することにより、民間需要主導の持続的な経済成長の実現を図る。

平成14年度補正予算の着実な実施とともに、平成15年度予算及び税制改正法案等の関連法案の早期成立に努める。

株式市場の適正な運営を確保する観点から、その厳格な監視など、所要の措置を講じた。

政府は、日本銀行と一体となって、金融危機を起こさせないよう万全を期すとともに、金融・資本市場の安定及びデフレ克服を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行う。

(注) 下線部は、先月からの変更箇所。

今月の説明の主な内容

(1)景気の現状・先行きを読むポイント

- ・ 輸出はエンジン役になるか？

海外経済の動向

- ・ 設備投資の回復力

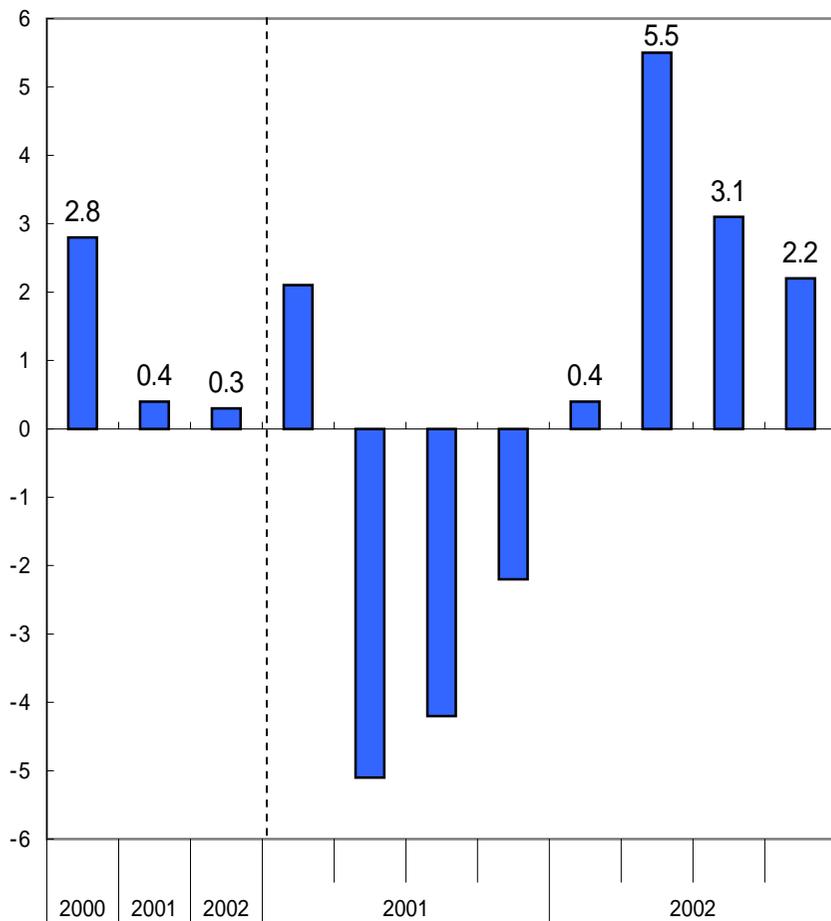
(2)イラク情勢と株式市場

経済成長率と鉱工業生産の推移

- 実体経済は、おおむね横ばい -

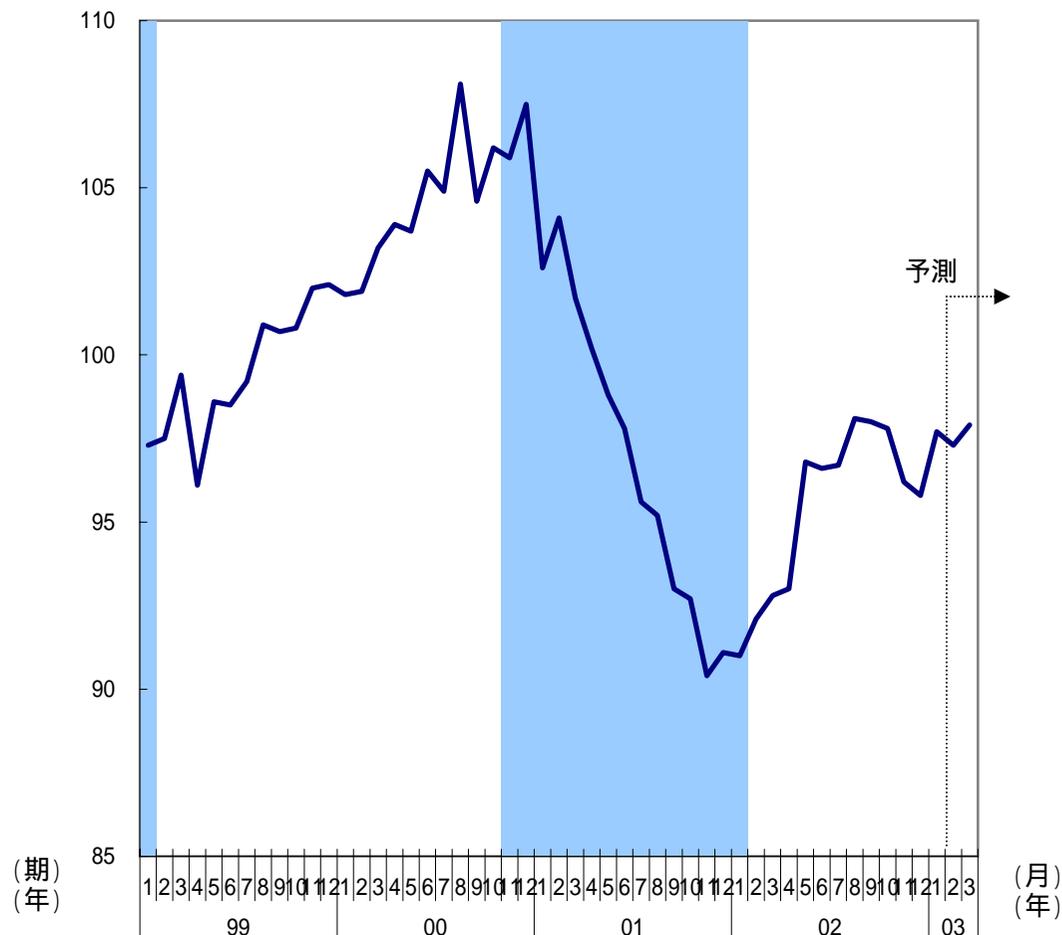
(前期比年率、%)

実質GDP成長率



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

鉱工業生産



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。

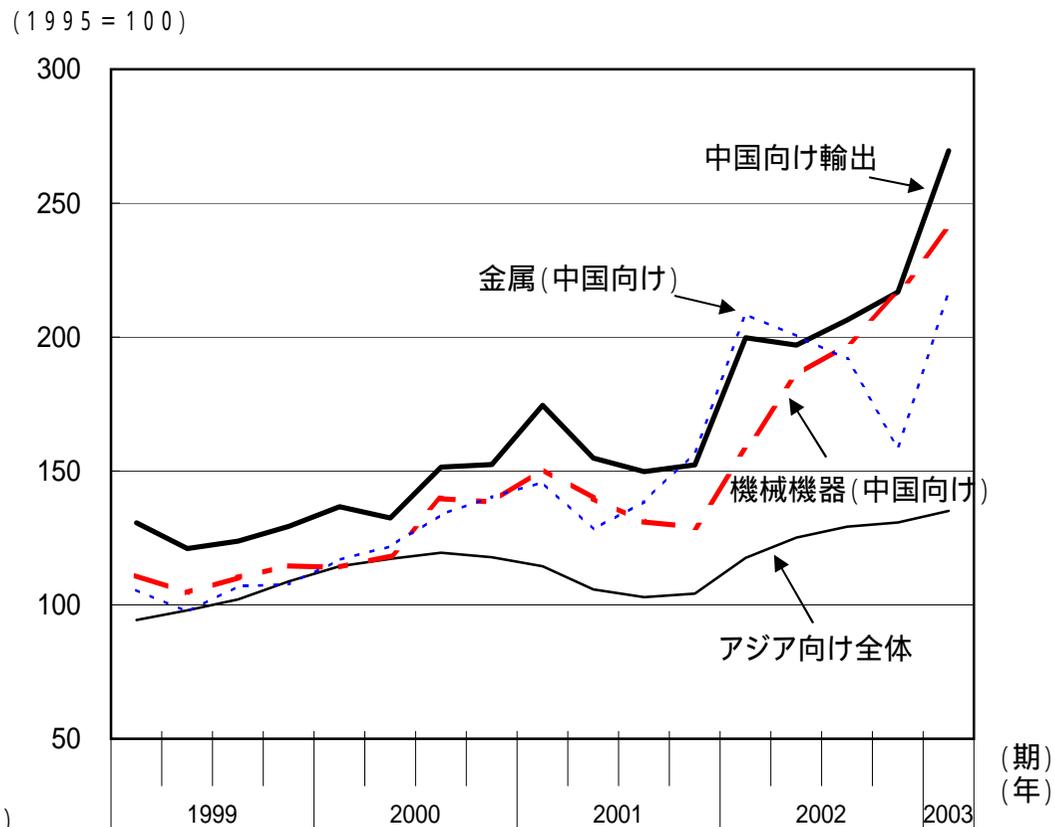
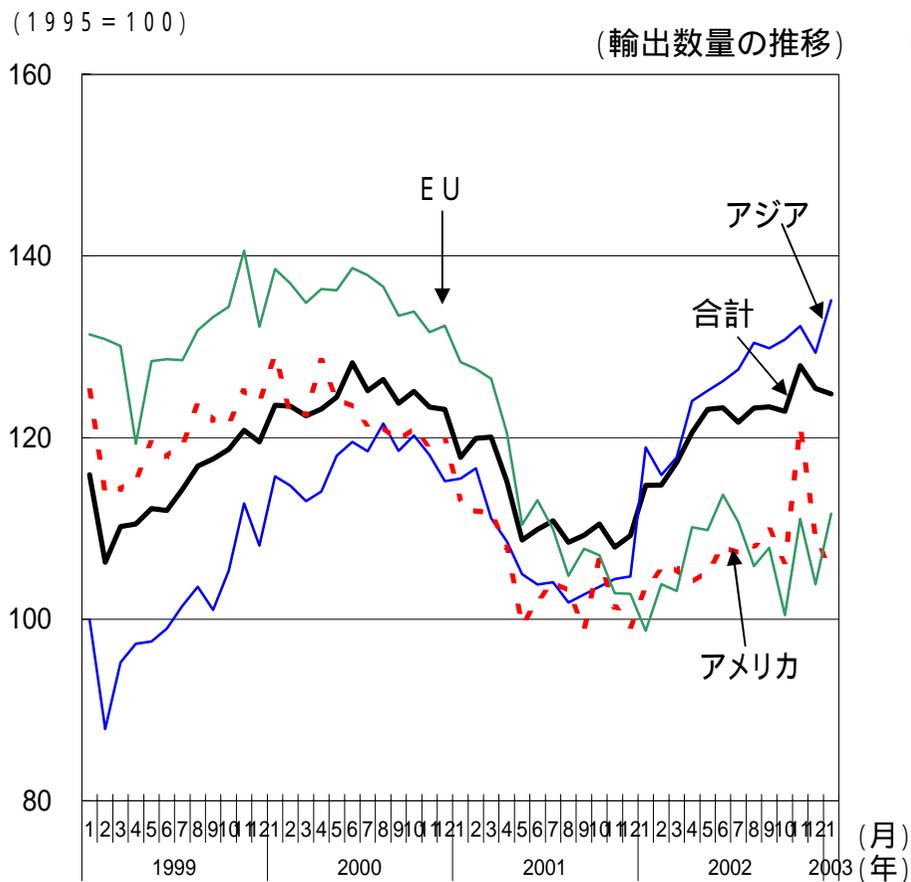
2. 季節調整指数(1995年 = 100)。

3. シャドーは景気後退期。直近の景気の谷は、2002年1-3月期と想定。

景気を読むポイント = 輸出の動向

輸出は昨年前半急拡大した後、横ばいに

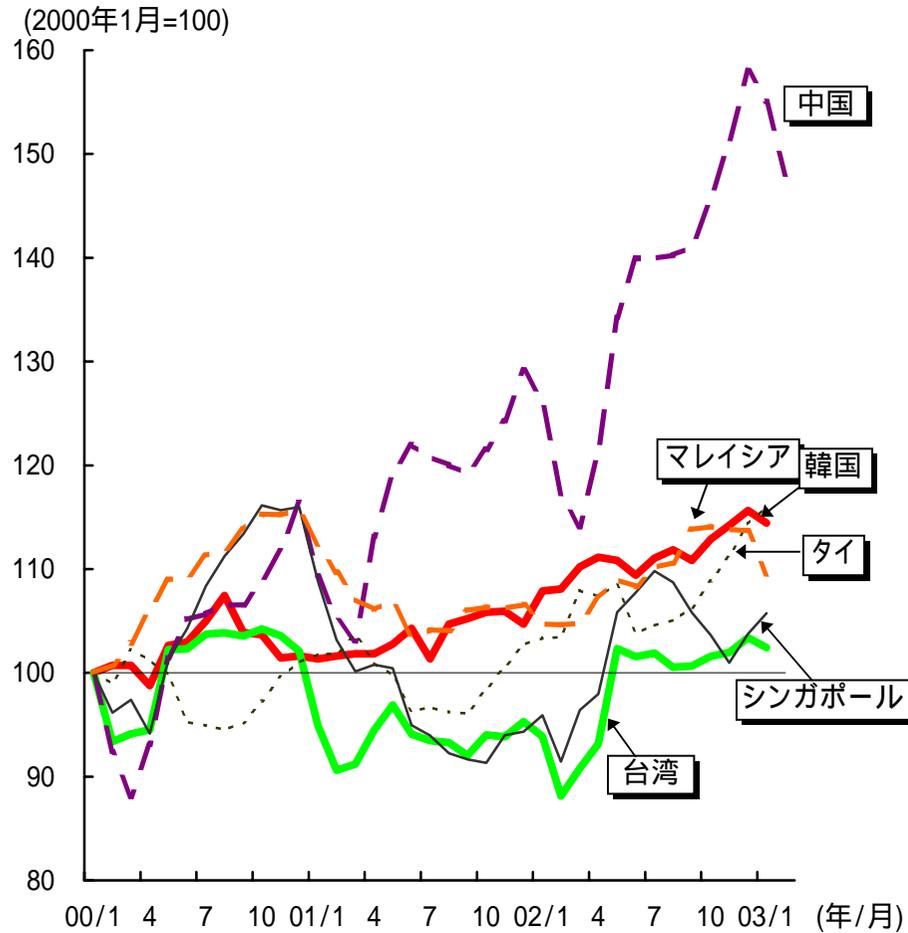
中国向け輸出が堅調



- (備考)
1. 財務省「貿易統計」により作成。
 2. 数値はすべて季節調整値。
 3. 機械機器は一般機械、電気機器、輸送用機器、精密機器の総称。
 4. 2003年 期は1月分。

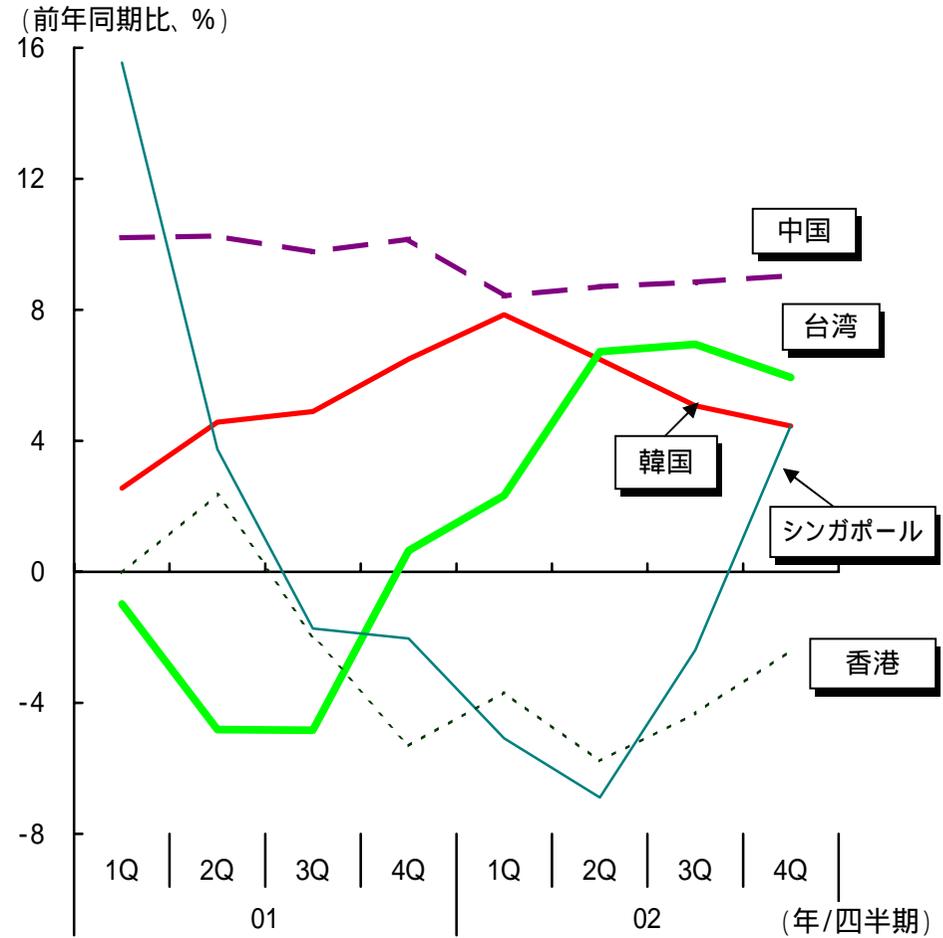
アジア:景気は緩やかな拡大

製造業(鉱工業)生産の推移



(出所) 各国統計より作成。
 (注) 1. シンガポール、タイは製造業生産指数、
 中国は鉱工業生産付加価値額。
 2. 韓国は季調値、その他は原数値の3か月移動平均。

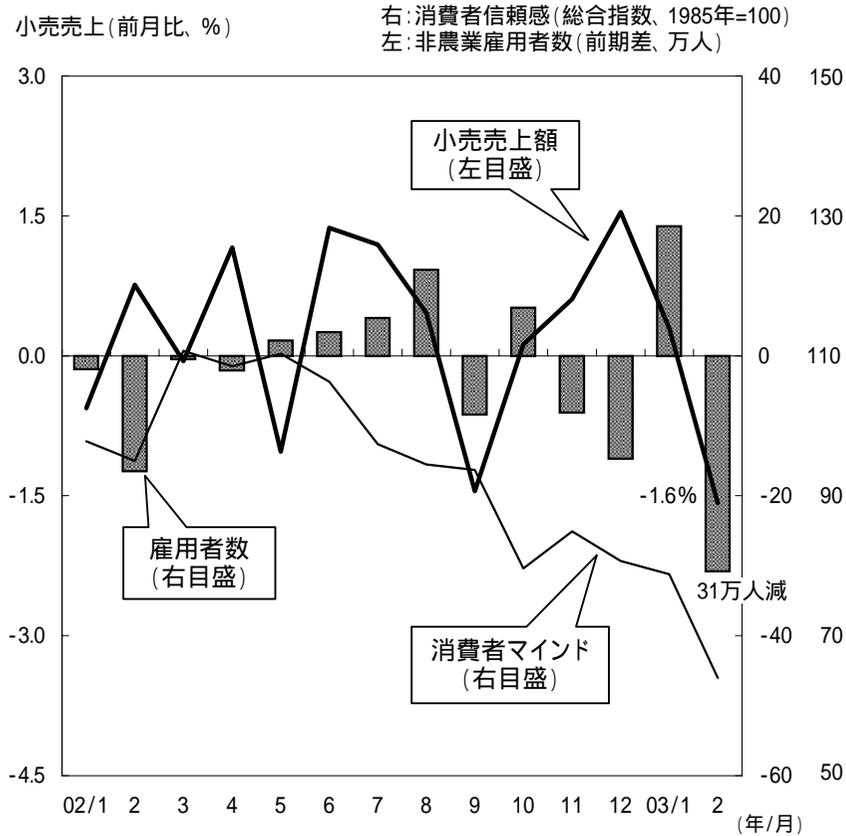
個人消費の伸び: 内需も拡大



(出所) 各国統計より作成。
 (注) 中国は名目小売総額、韓国は実質卸・小売販売額指数、香港は
 名目小売売上額指数、台湾は小売販売額、シンガポールは小売販売額指数。

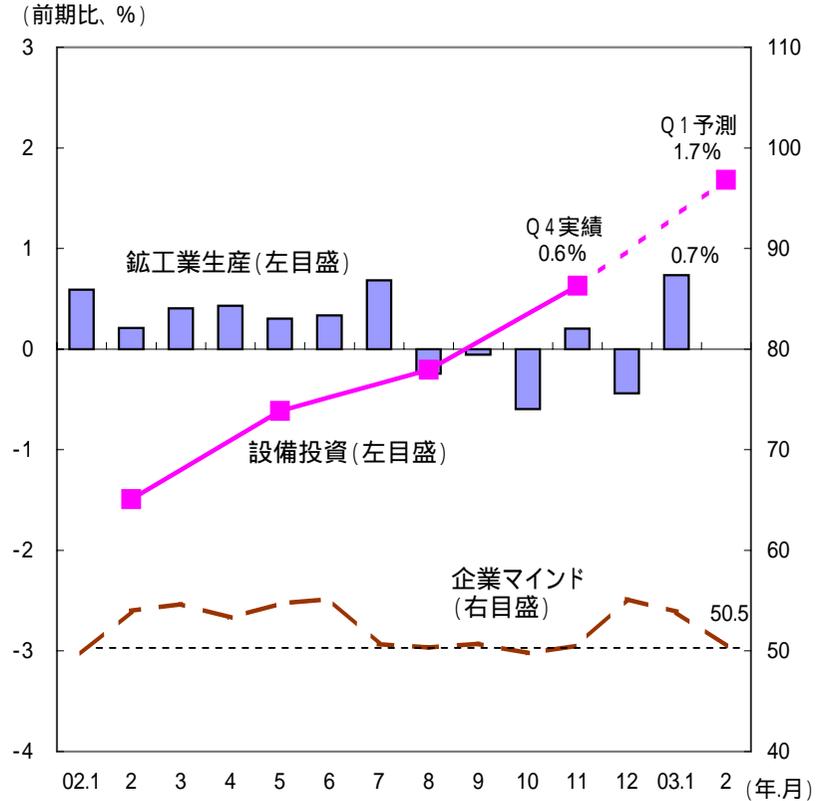
アメリカ: 景気回復が続いているが、回復力に弱まり

消費は持ち直しに弱さ



(出所) アメリカ商務省、アメリカ労働省、コンファレンスボード
(注)雇用者数は非農業雇用者数の前期差

設備投資は持ち直し

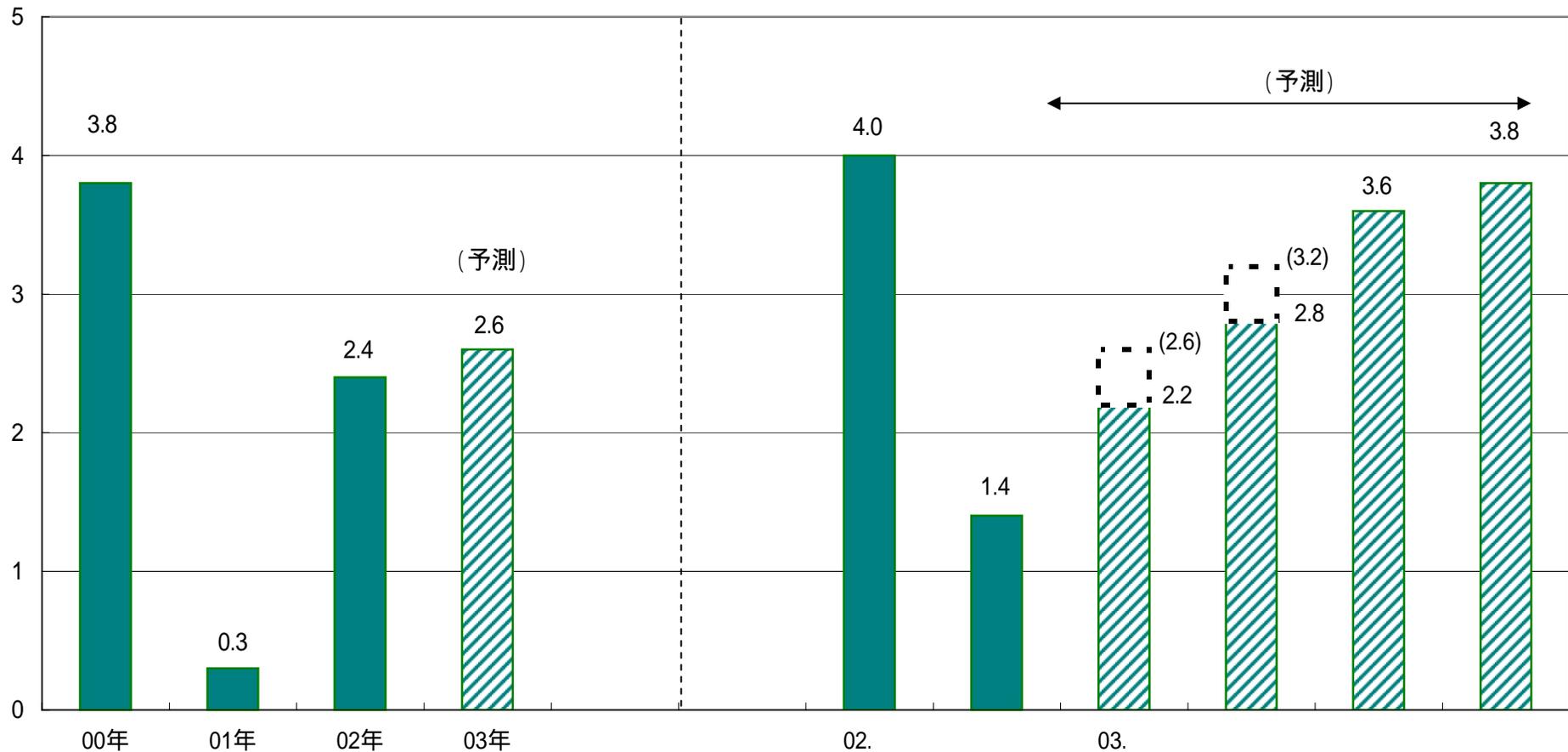


(出所) アメリカ商務省、FED、全米供給管理協会(ISM)、ブルーチップ(3月10日号)
(注)Q1予測はブルーチップの民間予測。

アメリカ:民間エコノミストの平均的見方

(前期比年率、%)

- 今年後半は3%台後半へ -



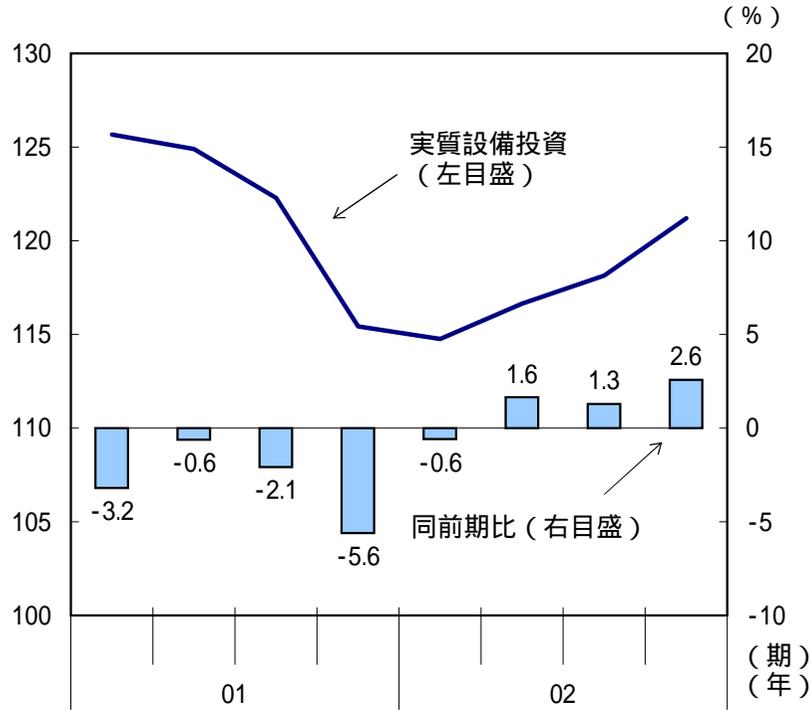
(出所) ブルーチップ(3月10日号)

(注1) 米国の代表的民間予測54社の単純平均。実績部分はアメリカ商務省統計による。

(注2) 03年第1四半期・第2四半期の点線部分は1月時点の予測平均。

景気を見るポイント = 設備投資の動向

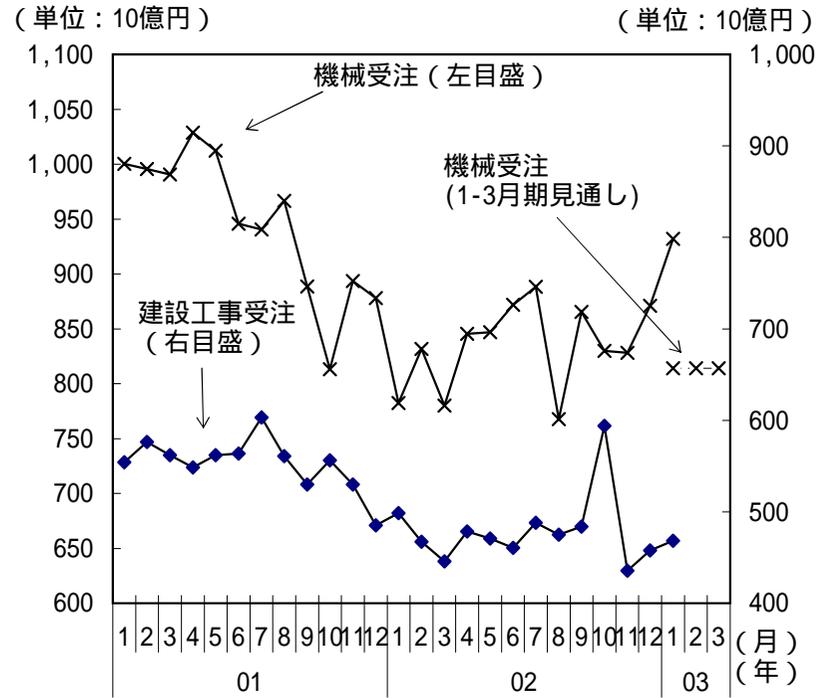
設備投資は持ち直しへ



(備考)

1. 内閣府「国民経済計算」より作成（季節調整値）。
2. 数字は、1995年を100とした指数。

設備投資の先行指標の推移 - 先行きは緩やかな回復の可能性 -

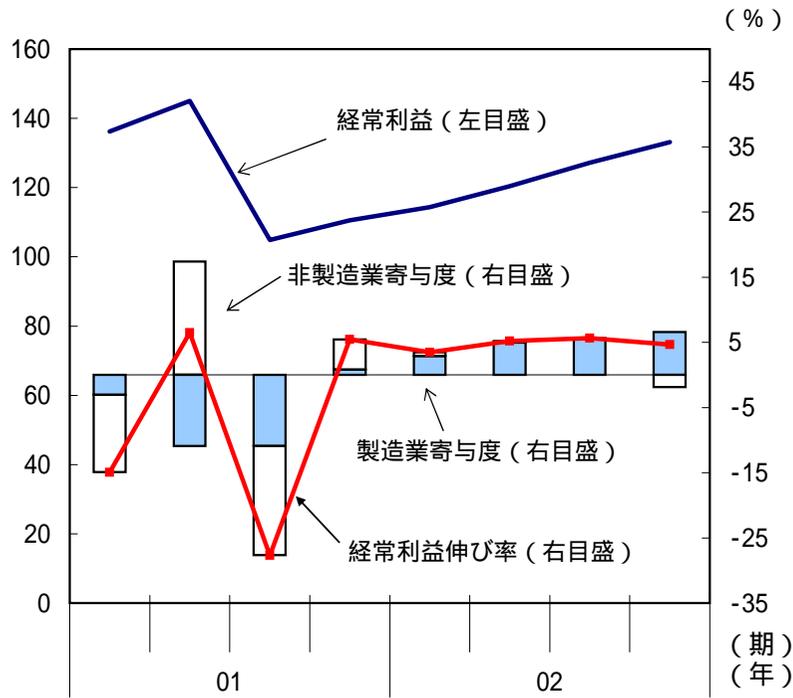


(備考)

1. 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」より作成（季節調整値）。
2. 機械受注は民需（除船・電力）、資本財出荷は除輸送機械。
3. 機械受注の見通しは、14年12月時点の調査による。
4. 建設受注は、大手50社の非住宅の受注額。

設備投資を支える環境

企業収益が改善

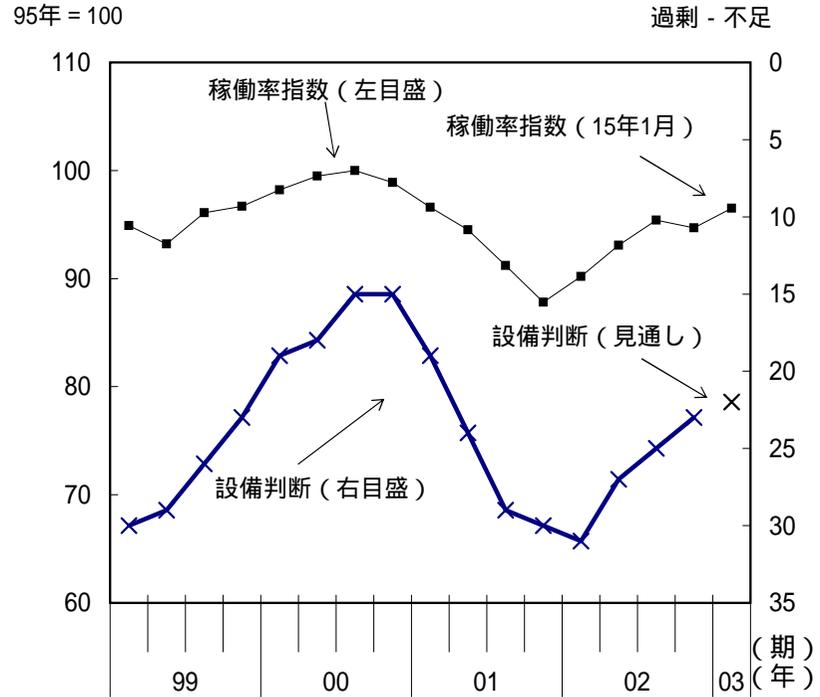


日銀短観 (12月調査) 2001年度 19.6 %減益
 (全規模全産業) 2002年度 11.6 %増益見込み

(備考)

1. グラフは、財務省「法人企業統計季報」より作成 (季節調整値)
2. 数字は、1995年を100とした指数。寄与度は前期比。

企業の設備過剰感も改善へ

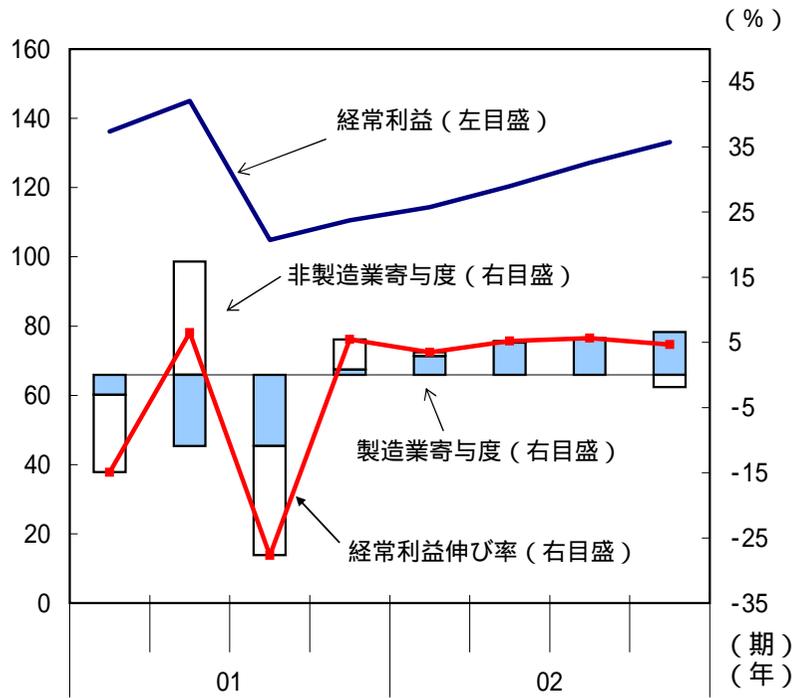


(備考)

1. 日本銀行「企業短期経済観測調査」、経済産業省「経済産業統計」により作成。
2. 設備判断は、全規模製造業の調査結果。

設備投資を支える環境

企業収益が改善

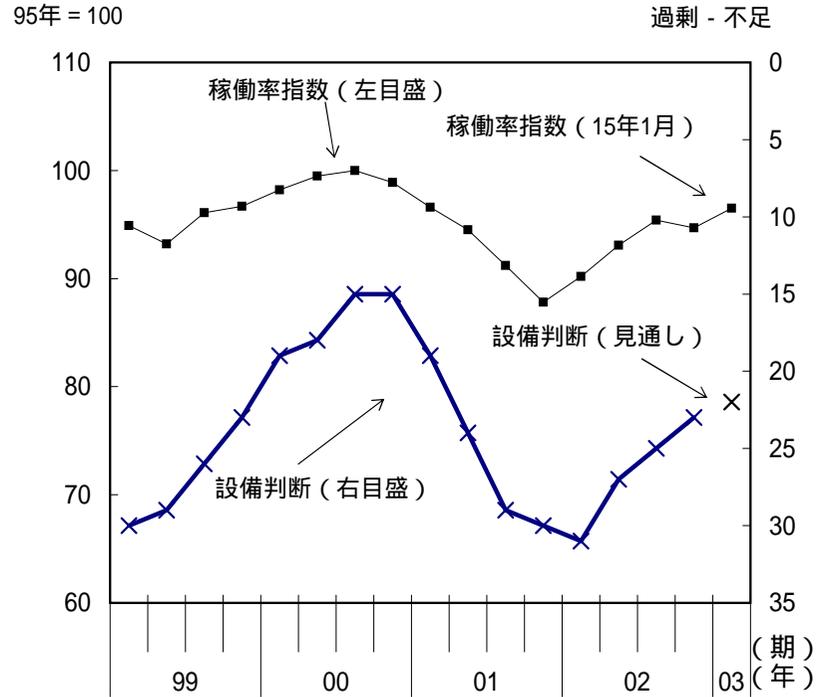


日銀短観 (12月調査) 2001年度 19.6 %減益
 (全規模全産業) 2002年度 11.6 %増益見込み

(備考)

1. グラフは、財務省「法人企業統計季報」より作成 (季節調整値)
2. 数字は、1995年を100とした指数。寄与度は前期比。

企業の設備過剰感も改善へ

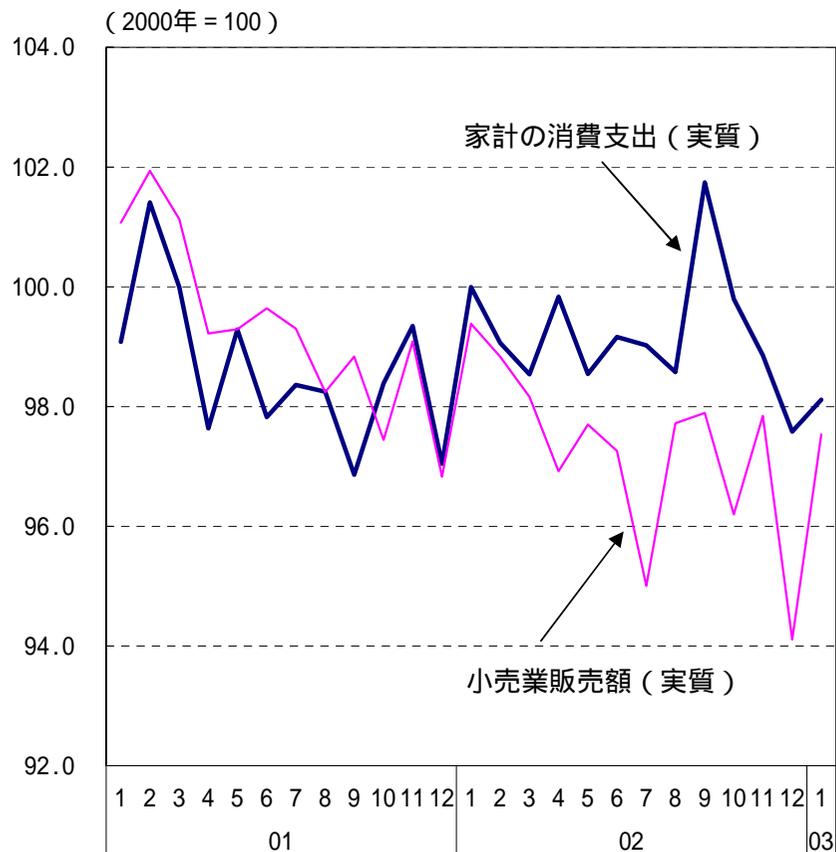


(備考)

1. 日本銀行「企業短期経済観測調査」、経済産業省「経済産業統計」により作成。
2. 設備判断は、全規模製造業の調査結果。

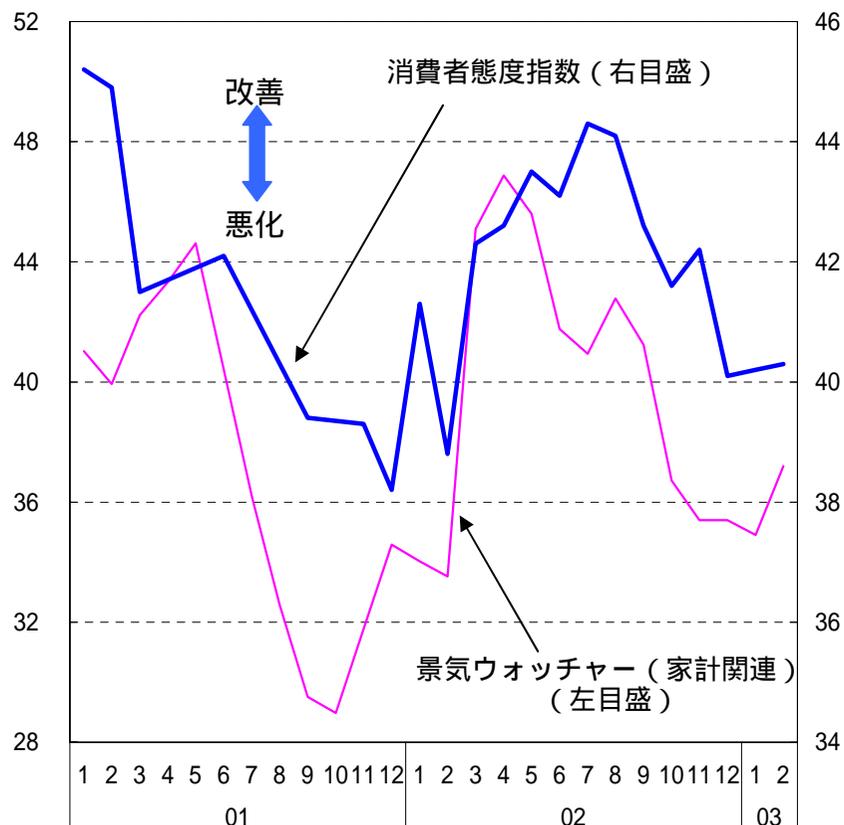
個人消費: おおむね横ばい、足元で弱い動き

家計調査と小売販売でみる消費の動向



- (備考) 1. 総務省「家計調査」、経済産業省「商業販売統計」により作成。
 2. 家計調査の実質消費支出は、自動車、住居、仕送り金等を控除している。実質系列は内閣府試算値。X12ARIMA(うるう年、曜日要因を調整)は、内閣府にて計算。
 3. 商業販売統計の小売業販売額の実質系列はCPI(財)を用いた内閣府試算値。

消費関連マインドの推移



- (備考) 1. 内閣府「月次消費動向調査」、「景気ウォッチャー調査」により作成。
 2. 消費者態度指数は、今後半年間の見通しについての評価。数値は東京都の原数値。
 2. 景気ウォッチャー調査の数値は、家計関連の現状判断DI。3ヵ月前と比較して、景気が上向きか下向きかの評価。

**雇用情勢は依然として厳しい
(失業率 = 5.5%)**

男性世帯主の失業率は高水準 (03年1月 3.6%)

長期失業も増加

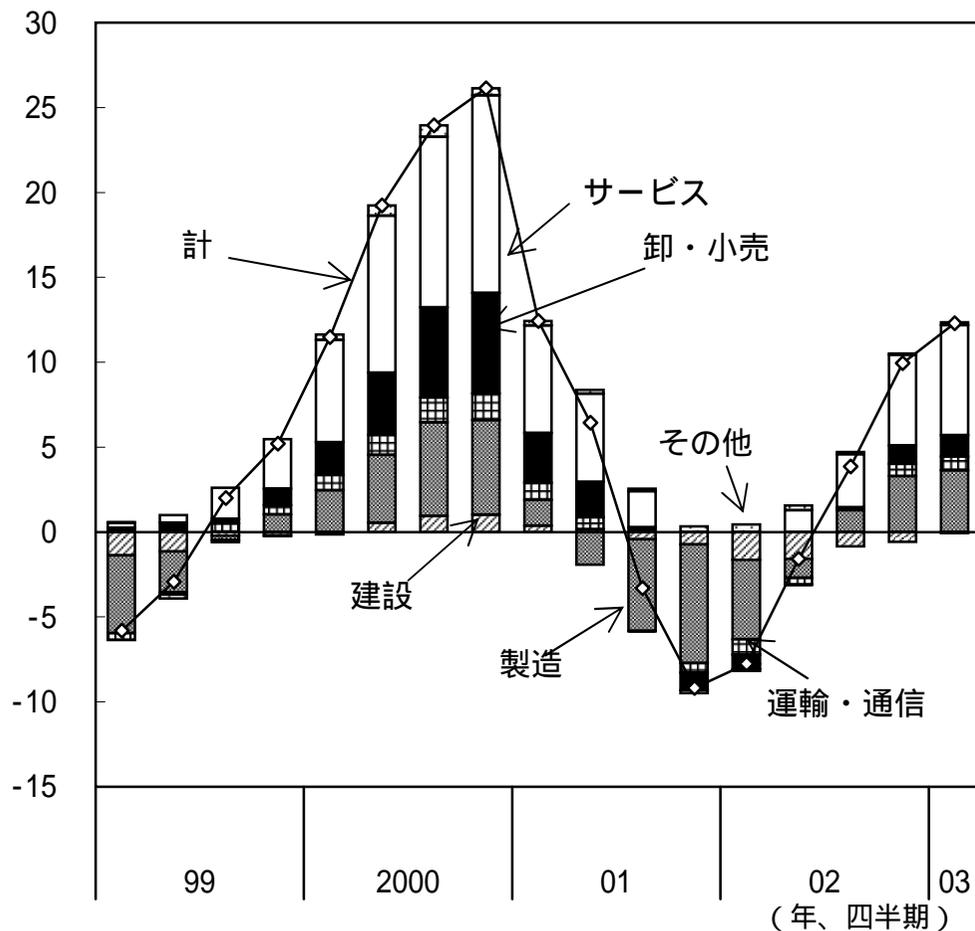
1年超失業者のシェア : 95年 18.1% 02年 30.8%

若年層の失業率は高水準 (03年1月 9.6%)

- (注) 1. 男性世帯主失業率は総務省「労働力調査」により内閣府にて季節調整を実施したもの。
2. 1年超失業者のシェアとは、ここでは、総務省「労働力調査特別調査」及び「労働力調査(詳細結果)」の失業期間1年以上の失業者の失業者全体に占める割合を指す。02年とは02年10~12月平均の数値。
3. 若年層とは、ここでは、15~24歳を指す。

求人は増加

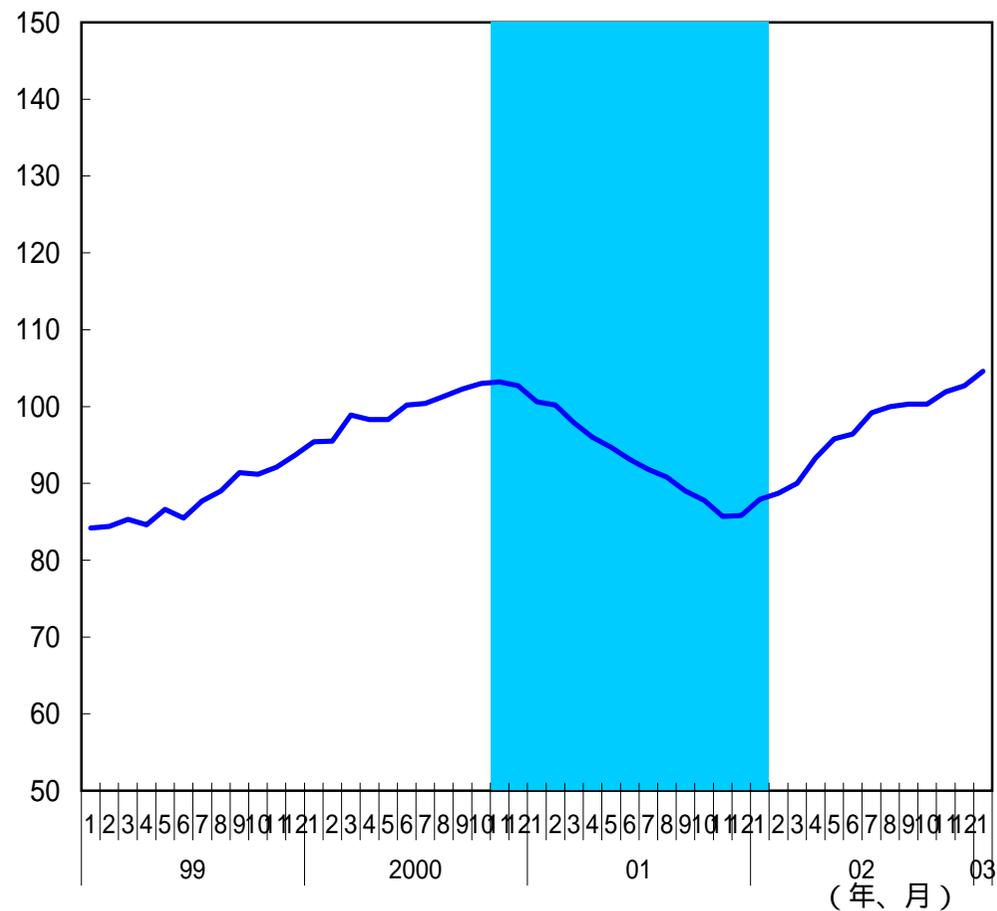
(新規求人数、前年比、%)



(備考) 1. 厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。
2. 2003年 期は1月の値。

残業は緩やかに増加

(製造業所定外労働時間指数、季節調整値)



(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
2. 事業所規模5人以上。2003年1月の数値は速報値。
3. シャドーは景気後退期。直近の景気の谷は2002年1-3月期と想定。

イラク攻撃と株式市場

イラク攻撃の日本経済への影響

(日米の各種民間機関による試算)

	日本の実質GDP押し下げ効果
	2003年/年度
早期終結(1カ月程度)	0.1% ~ 0.3%
2、3カ月かかるケース	0.4% ~ 2.0%
長期ケース	1.0% ~ 3.3%

(注1)CSIS(アメリカ戦略国際研究センター)、大和総研、電力中央研究所、みずほ総研資料より作成。

(注2)数値は、イラク攻撃がない標準ケースからの乖離率を示す。

(注3)それぞれの機関の試算となる前提条件(原油価格、為替相場、消費者マインド等)は様々である。

原油供給かく乱に対する備え

日本の原油備蓄日数 - 日本の原油備蓄は豊富 -

現在	171日	国家備蓄	民間備蓄
		92日	79日
(1973年当時)	(56日)	-	(56日)

(備考1)2003年1月末。

(備考2)石油公団、石油連盟ホームページより作成。

OPEC加盟国の供給余力はイラクの輸出量を上回る

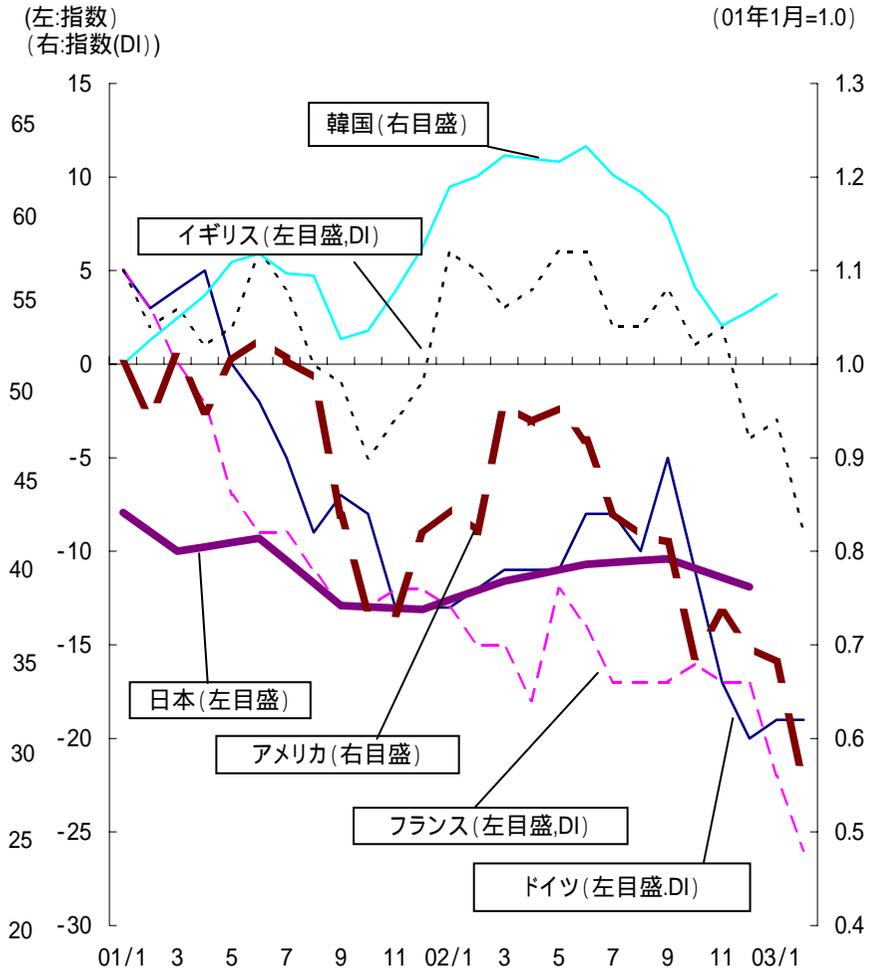
イラクの原油輸出量	OPEC加盟国の供給余力 (イラク除く)	日本のイラクからの原油輸入量
174万バレル	406万バレル/日	1.3万バレル/日 (原油輸入全体の0.3%)

(備考1)IEAオイルマーケットレポート2003年2月号、資源・エネルギー統計月報より作成。

(備考2)イラク、ベネズエラを除くと228万バレル/日。

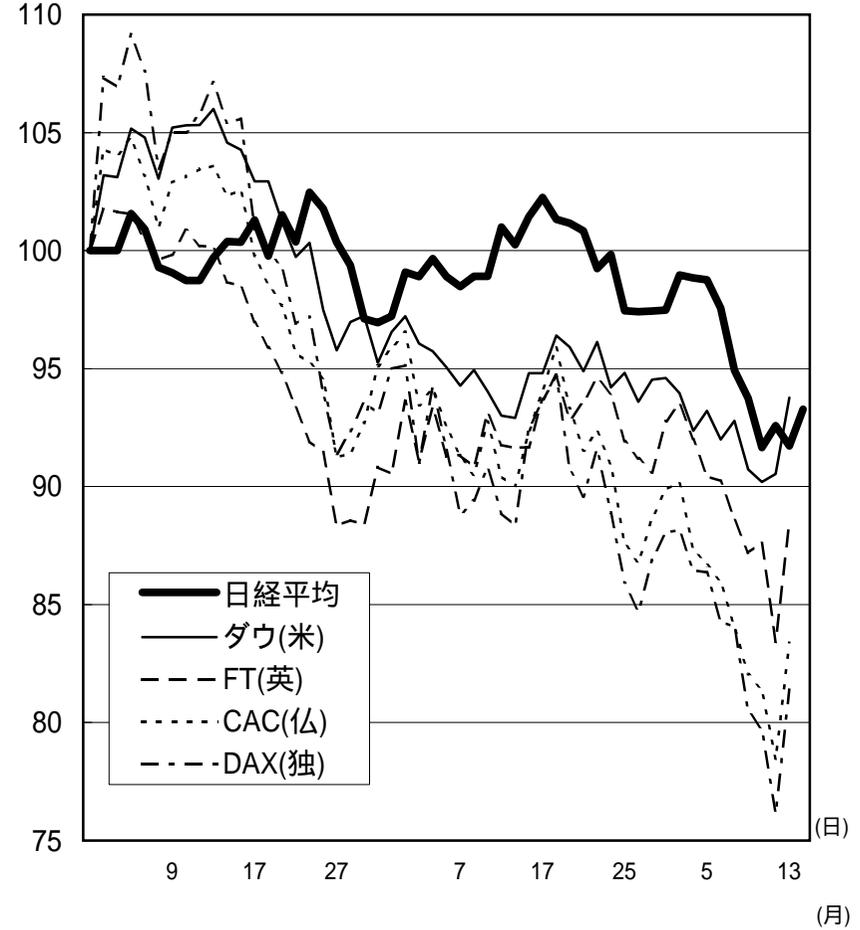
地政学的リスクで、マインドと株価が低下

主要国の消費者マインドが悪化



(出所) 各国統計

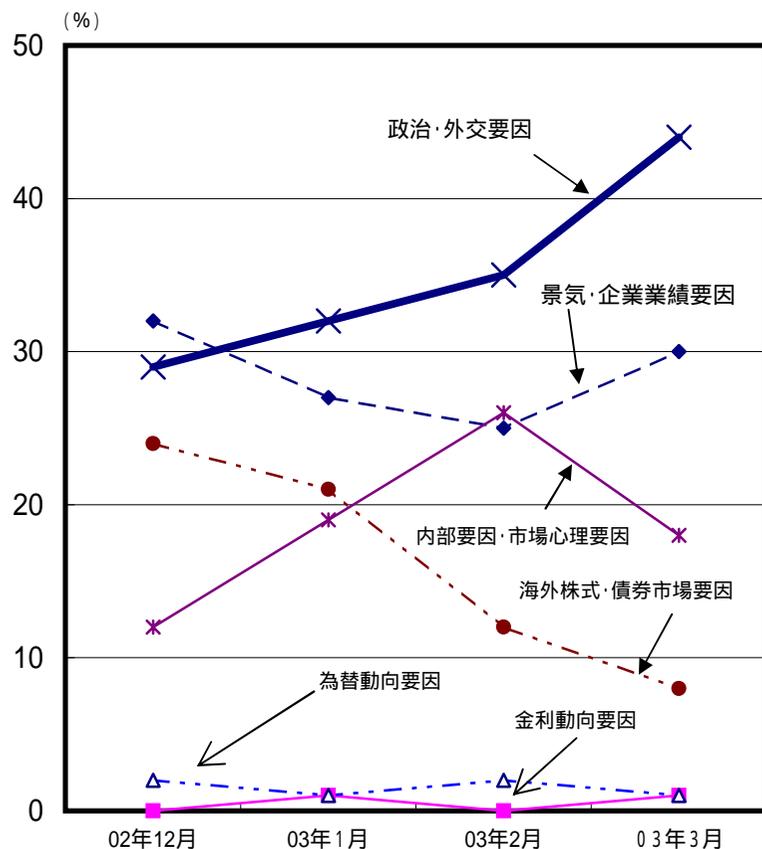
日本と主要国の株価の推移 - 世界的に株価が下落 -



注) 昨年末を100として指数化

株価変動要因に関する市場関係者アンケート

- 株価の決定に政治・外交要因がより重要に -



注1)証券会社及び機関投資家に対する民間調査。最も注目している要因に対する有効回答に占める比率。

注2)株式会社QUICK QUICK株式月次調査 より作成。

銀行預金の推移

- 金融システムからの預金流出なし -

(前年比、%)

	2002年			2003年		
	10月	11月	12月	1月	2月	2月平残
全国銀行	1.1	0.5	0.3	1.0	0.9	522兆円
うち都銀・長信銀	2.0	0.8	0.5	3.6	1.3	286兆円

注1)数字は実質預金 + CDの平残。実質預金平残は、総預金平残から小切手・手形平残を除いた額。

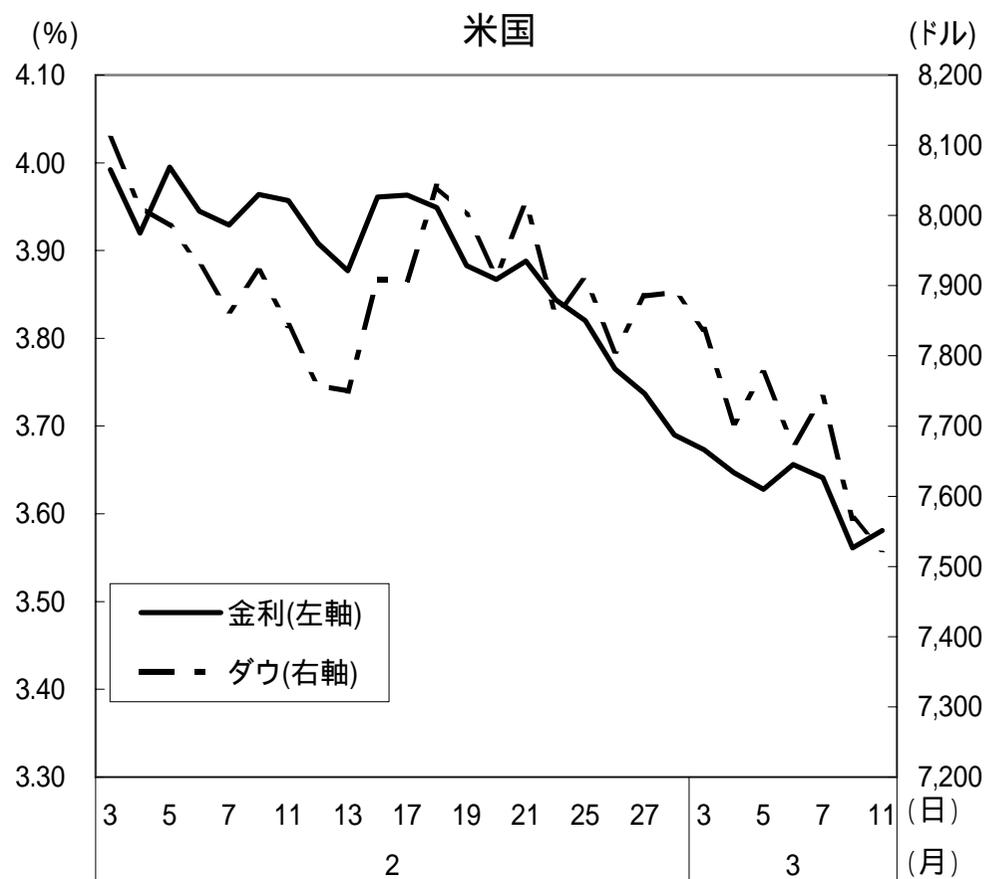
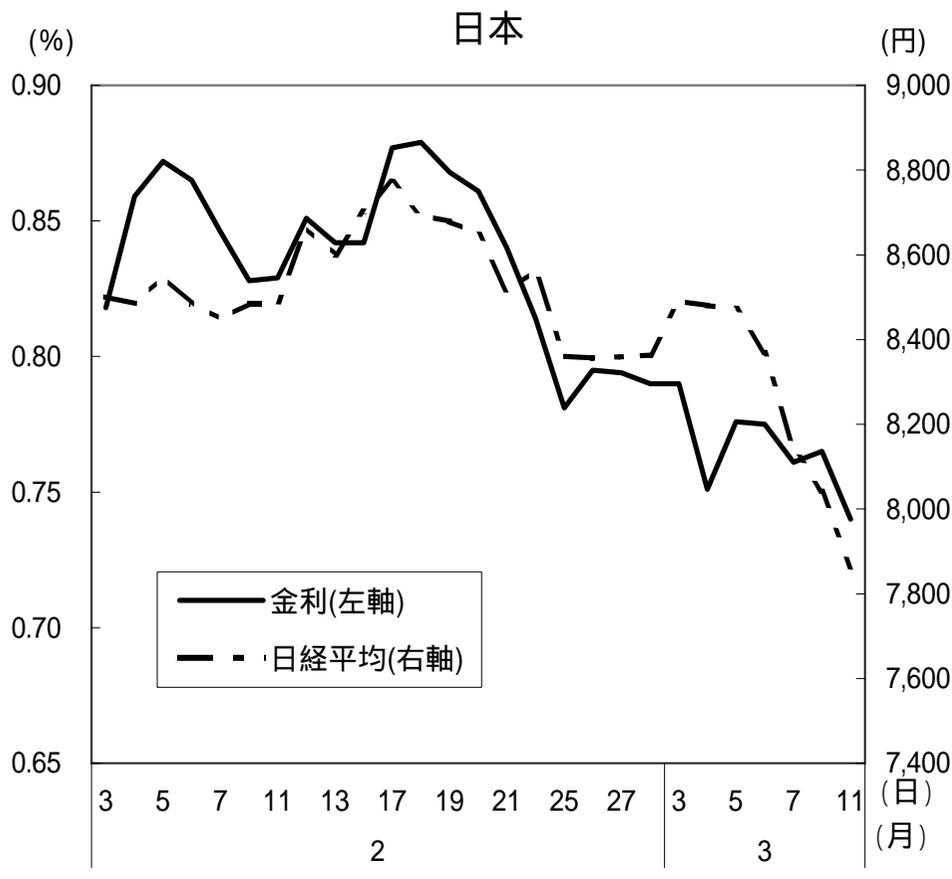
注2)全国銀行とは、都市銀行、地方銀行、地方銀行、信託銀行、長期信用銀行の5業態合計(現在137行)。

注3)都長信とは、都市銀行、長期信託銀行、信託銀行の3業態合計(現在17行)。

注4)全国銀行協会「全国銀行預金・貸出金等速報」より作成。

日・米で株安と長期金利低下が進行

- 安全資産である国債への資金シフト -



注) 長期金利は10年物国債利回り、Bloombergより作成